

令和7年度農林水産関係予算の概要

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとともに、農林水産業の持続可能な成長を推進

総額 2兆2,706億円（2兆2,686億円）

※（ ）内は令和6年度当初予算額

1 食料安全保障の強化

- | | |
|--|------------------------------------|
| ○ 水田での戦略作物の本作化・畑地化、麦・大豆の作付拡大やブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発等の取組を推進 | 水田活用の直接支払交付金等
2,870億円（3,015億円）等 |
| ○ 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤の強化、家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化 | 持続的生産強化対策事業
142億円（148億円）等 |
| ○ 地域計画の実現やスマート農業技術の実装等を図る取組の現場実装への支援、産地の収益力強化等に向けた基幹施設の整備等を支援 | 共同利用施設の整備
200億円（121億円） |
| ○ 海外の食料需給動向の調査、安定的な輸入の確保、野菜種子の安定供給体制強化、国際協力の推進 | 不測時に備えた食料供給体制強化対策
1億円（1億円）等 |
| ○ 国産肥料の生産・利用拡大に向けた堆肥等の代替資源への転換推進、飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、飼料の増産や備蓄・流通合理化 | 飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援
56億円（－）等 |
| ○ 合理的な価格の形成に向けたコスト構造等に関する調査の実施 | 合理的な価格の形成
1億円（0.3億円） |
| ○ 物流効率化に向けた取組や設備の導入、フードバンクやこども食堂等への多様な食料提供に向けて地域の関係者が連携する体制づくり等 | 食品アクセス総合対策事業
1億円（1億円）等 |
| ○ 輸出産地形成、国内外事業者のサプライチェーン連結強化、品目団体・輸出支援プラットフォーム等の強化、知的財産の保護・活用 | 輸出産地・事業者の育成・展開
68億円（44億円）等 |
| ○ 食品産業の持続的な発展のための、食品産業と農業との協調・連携に向けたプラットフォームの構築、食品ロスの削減、フードテック等の活用 | 農業と食品産業の連携強化
1億円（－）等 |

2 農業の持続的な発展

- | | |
|---|---|
| ○ 地域計画により明らかになった地域の課題を解決するため、地域計画を核として、現場の状況に応じた施設整備や人材育成に係る事業を総合的に実施し、地域計画の実現を強力に後押し | 地域計画実現総合対策
384億円 |
| 〔・老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化等を推進
・担い手の農地引受力の向上に必要な機械等の導入を支援〕 | 〔・新基本計画実装・農業構造転換支援事業 80億円（－）
・農地利用効率化等支援交付金 20億円（11億円）の内数 等〕 |
| ○ 新規就農者の育成・確保、雇用労働環境の整備、農地バンク等による農地の集積・集約化、サービス事業体の活用 | 新規就農者育成総合対策
107億円（96億円）等 |
| ○ スマート農業技術活用促進法に基づくスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、技術や新品種の開発、生産方式革新、サービス事業体の育成・活動の促進等を各種事業により集中的に支援 | スマート農業技術活用促進集中支援プログラム
182億円
〔・スマート農業技術活用促進総合対策 17億円（12億円）等〕 |
| ○ 農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、水利施設の集約等を含む計画的な更新や省エネ化・管理省力化、ため池の防災・減災対策 | 農業農村整備事業＜公共＞
3,331億円（3,326億円）等 |
| ○ 収入保険、ゲタ・ナラシ、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の充実 | 収入保険制度の実施
399億円（348億円）等 |
| ○ 飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分割管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化 | 消費・安全対策交付金
19億円（17億円）等 |

3 農村の振興（農村の活性化）

- | | |
|--|------------------------------------|
| ○ 官民共創、農泊・農福連携等の地域資源を活用した付加価値の創出、 農村RMOの形成 、棚田地域の振興、中山間地域等の農用地保全の推進 | 農山漁村振興交付金
74億円（84億円） |
| ○ ICT等を活用した スマート鳥獣害対策の推進 など鳥獣被害防止対策の推進と更なるジビエ利活用の拡大 | 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進
100億円（100億円） |

4 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

- | | |
|---|---|
| ○ 環境負荷低減 や 気候変動 等に対応する 新品種・技術の開発 等を実施するとともに、研究成果の社会実装に向けた環境整備を一体的に推進 | みどりの食料システム戦略実現
技術開発・社会実装促進事業
17億円（18億円） |
| ○ 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動への支援（ 有機農業 について単収が低く不安定な 移行期 を 重点的に支援 ） | 環境保全型農業直接支払交付金
28億円（26億円） |
| ○ 環境と調和のとれた食料システムの確立に向けた モデル的取組の横展開 や 有機農業の取組拡大 、「見える化」や「 J-クレジット 」の推進 | みどりの食料システム戦略推進
総合対策
6億円（7億円） |

省全体の補助事業等で環境負荷低減の取組の義務化（クロスコンプライアンス）を令和7年度から報告、確認も試行実施。

5 多面的機能の発揮

- | | |
|---|-------------------------------|
| ○ 地域資源を適切に保管理するための共同活動への支援（ 活動組織の体制強化 、 地域共同で行う環境負荷低減の取組の促進 ） | 多面的機能支払交付金
500億円（486億円） |
| ○ 中山間地域等での農業生産活動継続への支援（ 集落協定のネットワーク化 、 スマート農業による作業の省力化への加算の充実 ） | 中山間地域等直接支払交付金
285億円（261億円） |

6 カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策

- | | |
|---|--|
| ○ 循環利用に取り組む林業経営体への森林の集積・集約化 、国産材安定供給に向けた 林業・木材産業の生産基盤強化 、 林業のデジタル化・イノベーションの推進 、JAS構造材やCLT等の建築物への利用促進、 木材需要の創出 ・輸出促進、「緑の雇用」等による 担い手の育成・確保 、山村地域の活性化 | 森林・林業・木材産業グリーン
成長総合対策
144億円（144億円） |
| ○ 森林吸収源の機能強化、国土強靱化に向けた間伐や主伐後の再造林、花粉発生源対策にも資する路網整備等の 森林整備対策の推進 | 森林整備事業＜公共＞
1,256億円（1,254億円） |
| ○ 令和6年能登半島地震で得られた教訓等を踏まえた津波避難路を保全する治山対策の強化など、国土強靱化に向けた 治山対策の推進 | 治山事業＜公共＞
625億円（624億円） |

7 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

- | | |
|---|--|
| ○ 資源調査・評価の高度化 、漁業取締りの万全な実施、 漁業経営安定対策の着実な実施 | 資源調査・評価の充実と新たな
資源管理の着実な推進
81億円（59億円）の内数等 |
| ○ 海洋環境の変化や資源管理の必要性 を踏まえた 漁獲対象魚種・漁法の拡大・転換 、 養殖転換 など新たな操業・生産体制への転換、 スマート水産業 の推進、人材確保・育成、水産物の安定供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進 | 漁業構造改革総合対策事業
12億円（11億円）等 |
| ○ 共同利用施設の整備 、 漁場生産力の強化 や ブルーカーボン に資する 藻場・干潟の保全 等の多面的機能対策の実施、漁場環境の改善 | 漁場生産力・水産多面的機能の
発揮等
35億円（38億円）等 |
| ○ 海業の全国展開 、拠点漁港の機能強化、国土強靱化等を推進する 水産基盤の整備 | 水産基盤整備事業＜公共＞
731億円（730億円）等 |